

令和元年度第1回大分県医療費適正化推進協議会

令和元年12月19日(木)13:30~15:00

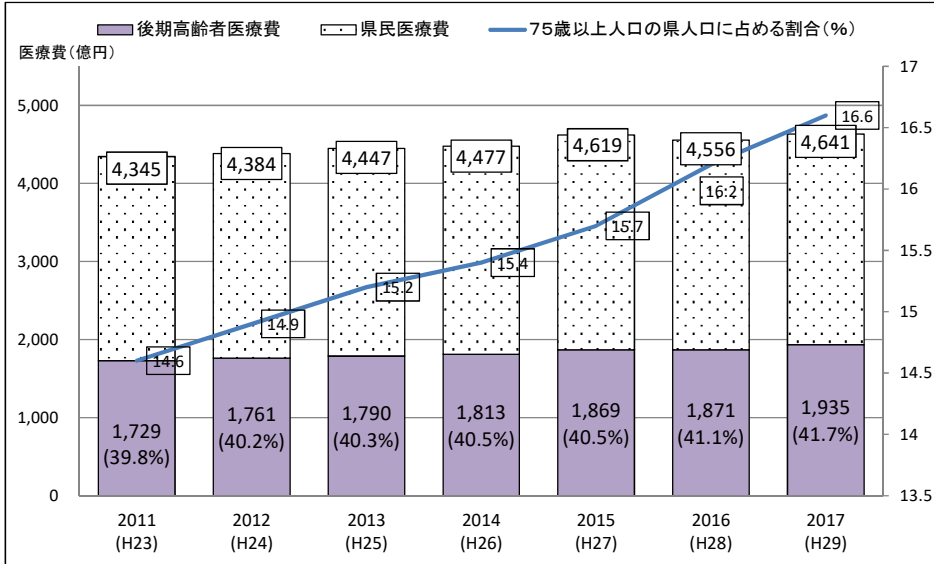
【資料1】

大分県の医療費等の状況

大分県の医療費の概況と各種施策の進捗状況

① 大分県の医療費の状況

1. 本県の県民医療費の動向(平成23年度～平成29年度)



区分	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
県民医療費(億円)	4,345	4,384	4,447	4,477	4,619	4,556	4,641
後期高齢者医療費(億円)	1,729	1,761	1,790	1,813	1,869	1,871	1,935
後期高齢者医療費の占める割合(%)	39.8	40.2	40.3	40.5	40.5	41.1	41.7
県民医療費の伸び率(%)	-	0.90	1.44	0.67	3.17	-1.36	1.87
後期高齢者医療費の伸び率(%)	-	1.85	1.65	1.28	3.09	0.11	3.42
大分県人口(人)	1,191,488	1,185,830	1,178,775	1,171,702	1,164,703	1,159,634	1,151,853
うち75歳以上人口(人)	172,414	176,084	178,487	179,741	181,912	185,756	188,896
75歳以上人口の県人口に占める割合(%)	14.6	14.9	15.2	15.4	15.7	16.2	16.6

1. 県民医療費 H23,H26,H27,H28,H29は国民医療費、H24,H25は厚生労働省推計
 2. 後期高齢者医療費 老人医療・後期高齢者医療事業状況報告(年報)
 3. 県人口 県統計調査課「毎月流動人口調査」(毎年10月1日現在)

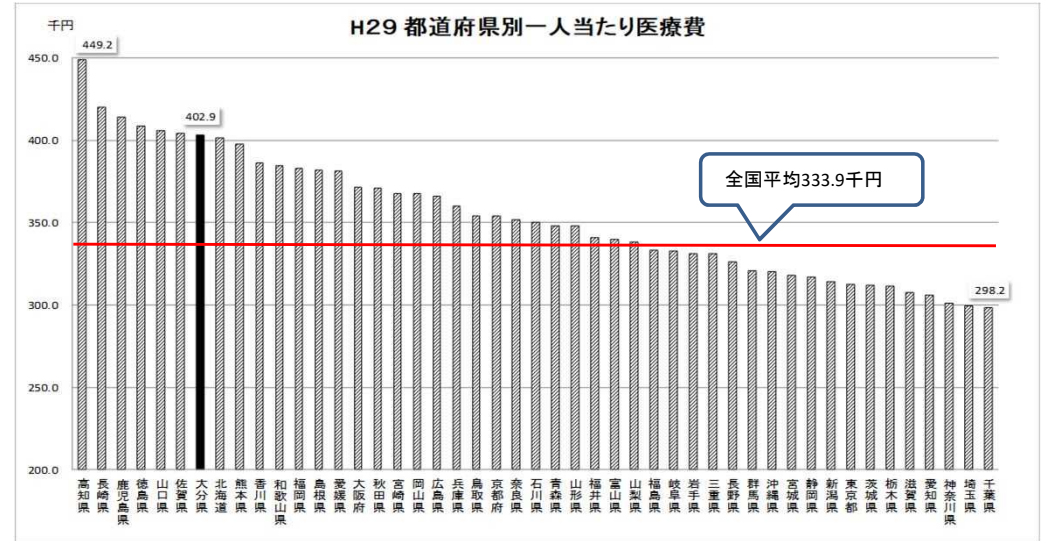
- 平成29年度の県民医療費は、4,641億円で過去最高。平成23年度と比較し296億の増。(平成27年度の抗がん剤やC型肝炎治療薬などの高額薬の保険適用による大幅な伸びと、平成28年度に高額薬の公定価格が大幅に引き下げられたことによる減少を除く)
- 後期高齢者の平成29年度は1,935億円と、全体の41.7%を占めており年々増加している。
- 県人口に占める75歳以上人口の割合は年々増加している(平成29年度は16.6%)。
- 働き世代からの健康の保持増進に努めることにより高齢者になった際の医療費を抑制することが大事。

2-① 本県の一人当たり県民医療費の推移

	全体(千円)	全国順位	※後期高齢者(75歳以上)の状況	全体(千円)	全国順位
平成26年度	382.3	5位		1,024.8	11位
平成27年度	396.2	5位		1,045.5	11位
平成28年度	392.8	6位		1,027.3	10位
平成29年度	402.9	7位		1,046.4	10位

出典: 国民医療費

2-② 本県の1人当たり県民医療費の全国比較(平成29年度)



出典: 国民医療費

- 国の人口一人当たり医療費は339.9千円で過去最高。高齢化と医療の高度化の影響(厚生労働省)。
- 本県の平成29年度の県民医療費の一人当たり医療費は402.9千円で全国7番目の高さ。26年度のワースト5位に比べランクを上げたが、最も低い千葉県(298.2千円)との差は1.35倍となっている。
- 医科診療医療費の一人当たり入院医療費が176.2千円と全国で4番目(入院外は13番目)に高くなっていることが大きく影響しており、最も低い神奈川県(101.4千円)との差は1.74倍となっている。

② 人工透析の現状

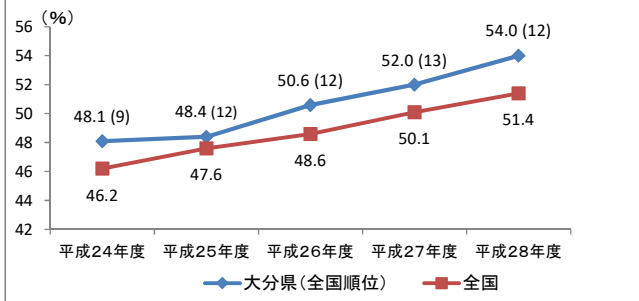
- 本県の人工透析患者数は3,900人【日本透析医学会(平成29年12月末時点)】
- そのうち約4割が糖尿病起因による透析
- 人口100万あたり3,385.4人(全国4番目の高さ)

③ 特定健康診査の実施率

【平成28年度の結果】

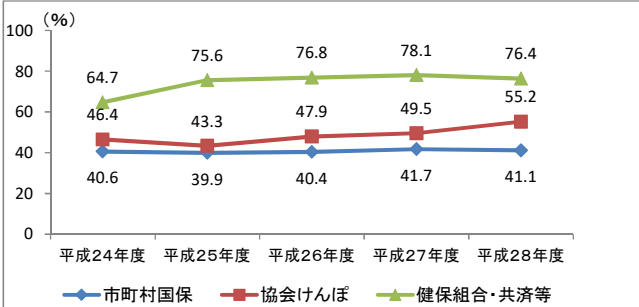
- ・ 県全体の実施率は、**54.0%**となっている。
- ・ 全国の実施率51.4%を2.6ポイント上回り、全国12番目の実施率となっている。
- ・ 特定健康診査の実施率は、毎年度増加している。
- ・ 健保組合・共済組合等の実施率が高く、市町村国保・協会けんぽが低くなっている。

1. 特定健康診査実施率の年次推移



『レセプト情報・特定健診等情報データ(厚生労働省)』

2. 保険者の種類別特定健康診査の実施率の年次推移



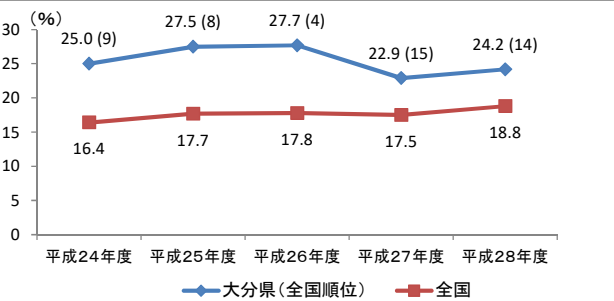
『レセプト情報・特定健診等情報データ(厚生労働省)』

④ 特定保健指導の実施率

【平成28年度の結果】

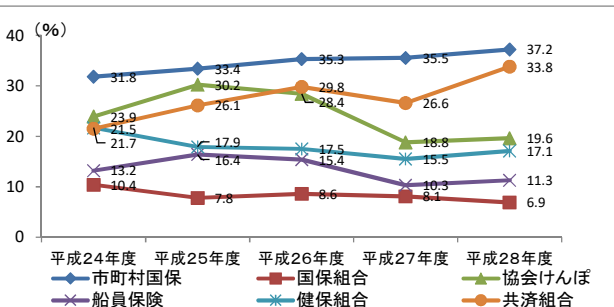
- ・ 県全体の実施率は、**24.2%**となっている。
- ・ 全国の実施率18.8%を5.4ポイント上回り、全国14番目の実施率となっている。
- ・ 市町村国保・共済組合の実施率が高く、その他の保険者は低くなっている。

1. 特定保健指導実施率の年次推移



『レセプト情報・特定健診等情報データ(厚生労働省)』

2. 保険者の種類別特定保健指導実施率の年次推移



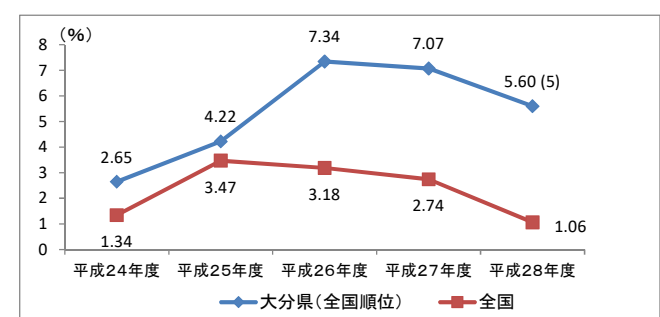
『レセプト情報・特定健診等情報データ(厚生労働省)』

⑤ メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率

【平成28年度の結果】

- ・ 県全体の減少率は、**5.60%**となっている。
- ・ 全国の減少率1.06%を4.54ポイント上回り、全国5番目の減少率となっている。
- ・ いずれの年度においても、全国値を上回る減少率となっている。

1. メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率(平成20年度比)

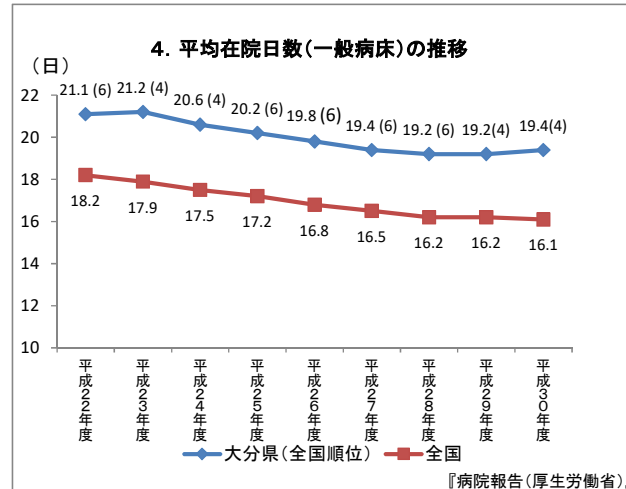
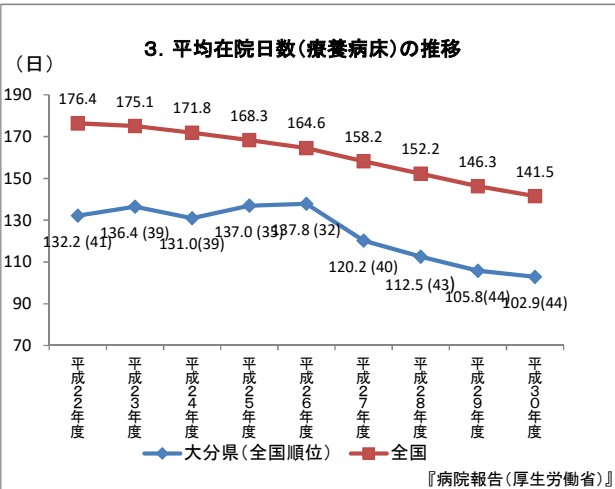
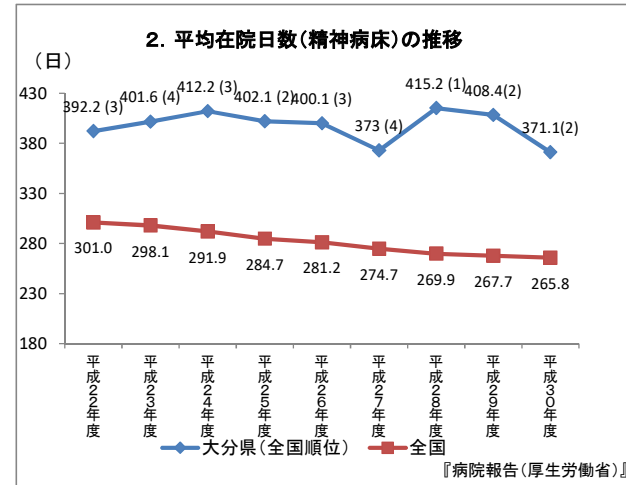
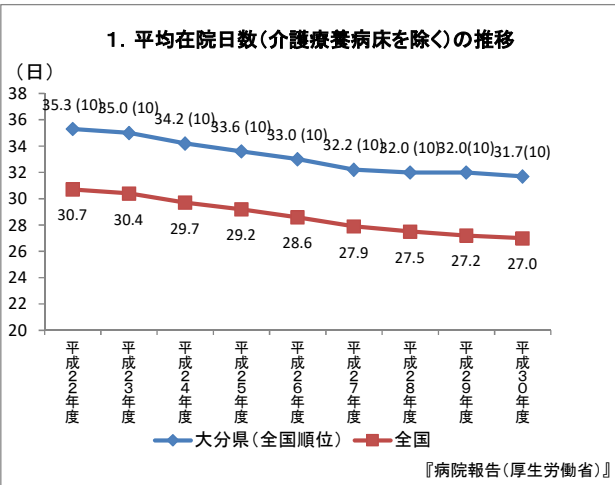


『レセプト情報・特定保健指導等情報データ(厚生労働省)』

⑥ 平均在院日数の短縮

【平成30年度の結果】

- ・ 介護療養病床を除く病床の平均在院日数は、**31.7日**と平成22年から3.6日短縮している。
- ・ 病床種別毎では、精神病床は21.1日、療養病床は29.3日、一般病床は1.7日減少している。
- ・ 精神病床は全国2番目、一般病床は全国4番目の平均在院日数である一方、療養病床は全国44番目となっている。



⑦ 後発医薬品の使用割合

【平成31年3月時点の結果】

- ・ 県全体で**78.1%**となっており、平成28年度末時点と比べ9.3%増加している。
- ・ 全国平均(77.7%)をやや上回っており、全国33番目の使用割合となっている。
- ・ 市町村によって使用割合にばらつきがある。

